



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan
6F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103

LOJAPR04/01- No.67

プレスリリース

「日本/FAO アジア鳥インフルエンザ共同防疫プロジェクト」に対し、日本政府は、160万ドルの緊急無償資金の供与を決定...東南アジア4カ国（カンボジア、ラオス、ベトナム及びインドネシア）での対策への支援...

2004年3月19日
国連食糧農業機関（FAO）日本事務所

I 概要

昨年末以降、アジアを中心に広範に発生した鳥インフルエンザは、本年3月現在でも東南アジアを中心に、制圧の見通しはたっていない。この事態は、各国の農村経済に対して深刻な影響をもたらすとともに、人に感染する可能性のある疾病であるという点に照らせば、人インフルエンザの発生・拡大も懸念されている。

こうした東南アジアを中心とする鳥インフルエンザの深刻な事態に対処するため、このたび、日本政府は、カンボジア、ラオス、ベトナム及びインドネシアの4カ国を対象として、FAOと共同して約160万ドルの防疫・制圧対策を発表した。

これまでも、アジアでの鳥インフルエンザ対策として、FAOが約550万ドルを投じ、既に対策を講じてはいるものの、この病疫が大規模かつ広範に発生し、いまだ汚染の完全制圧には至っていないことから、FAO/OIE/WHOは、2月26日から28日にバンコクで開催された主要ドナーを含めた専門家会合で、日本を含む主要ドナー国に対して防疫制圧措置などの追加的措置につき抛出の呼びかけを行なった。今回の共同プロジェクトは、この呼びかけに応じて行なわれるものである。

（注）1．OIE：国際獣疫事務局、WHO：世界保健機関

2．FAO/OIE/WHOによる抛出の呼びかけ内容

短期的措置としての防疫制圧措置の追加
汚染監視・再発防止措置、社会経済的な影響評価と産業再建策の導入

II 共同プロジェクトの内容

1．対象国

アジア諸国でも特に対応の遅れている、ラオス、カンボジア、インドネシア、ベトナムの4ヶ国。

2．プロジェクト内容

汚染地域における鶏等の検知及びそれに伴う殺処分、隔離・移動制限措置、汚染除去、監視、汚染地・非汚染地の区分、広報活動を実施するために必要な機材の供与、現場研修、技術支援など。

3．総助成額：約 160 万ドル（うち、各国への助成額：約 40 万ドル）

4．その他

今後、実施に当たっては、FAO 日本事務所が現地調査を行ない、実施状況につき随時報告する等日本政府と緊密に連携を取り対応する。

Please Contact.

プレスリリースへのお問い合わせ、ご意見等は FAO 日本事務所小平・小林まで
電話、ファックスでご連絡ください。

国際連合食糧農業機関（FAO）日本事務所
〒220-0012 横浜市西区みなとみらい 1-1-1
パシフィコ横浜 横浜国際協力センター 5 階
TEL: 045-222-1101, FAX: 045-222-1103

FAO 日本事務所のホームページは<http://www.fao.or.jp>
FAO 本部（ローマ）のホームページは <http://www.fao.org>

< 説明参考 1 >

1. プロジェクトの具体的支援内容

1 ヌ国当たり約 300 万羽程度を防疫対象として、今回の共同プロジェクトでは、事業の実施にあたって次の支援を行なう。

- (1) 汚染地域における鶏等の殺処分、汚染除去等のオペレーションに必要な資機材（防護服や消毒剤、と殺体運搬のための特殊車輛、と殺体の埋設や処分用のブルドーザー等重機類）の供与
- (2) 既存の家畜衛生センター等の運営に必要な機材の供与、地域の専門家の研修に要する費用等
- (3) 地域の農民、普及員、家畜衛生員への防疫措置の知識や基礎的な技術の伝播も目的とする研修（その後の監視/再発防止上の効果的な対応に役立てるため）。
- (4) 以上に加えて、プロジェクトの実行に当たる専門家の雇用、FAO の専門家による技術支援サービス。

2. プロジェクト実施を必要とする背景

- (1) 背景日本を含むアジアを中心とする、アジア農業は過去 20 年間急激な拡大を遂げてきたが、特に、畜産部門はアジア諸国の食生活の向上・改善（食肉、鶏卵、牛乳の一人当たりの消費が約 5 割も増加）に対応し急成長してきた。この経験は「畜産革命」と呼ばれており、とりわけ急激に拡大してきたのは、養鶏と養豚である。アジアの養鶏産業は、世界の生産の約 40% に相当する約 70 億羽が飼養され、鶏肉生産ベースで世界の 27%、2000 万トンと世界の主要な生産地域になっている。
- (2) アジア地域では、このように養鶏産業が集中する形で発展してきたが、この地域に発生した鳥インフルエンザは、その立地特性に照らし、瞬く間にアジア全域に拡大することとなった。そのメカニズムは、今後、専門家による解明が必要とされているが、アジア地域全域を含む形で 2 つの渡り鳥のルートと密接に関連しているといわれている。すなわち、これら渡り鳥に保菌された鳥インフルエンザが、家畜化されたアヒル、鶏などに何らかの形で接触しウイルスが伝播して感染が広がったとされている。これに対しては、単に畜産の生産活動のみならず、鳥インフルエンザが人畜共通の病疫であることから、人間の生命をも脅かす危険性を内包しており、早急な制圧対策が必要である。
- (3) このため、昨年末以来、アジアを中心に急速に蔓延している鳥インフルエンザに対処し、本年初めから、FAO/OIE/WHO などの国際機関がアジア各国と連携して、

対策（本年 2 月に FAO による 550 万ドルの技術協力プロジェクトの実施）を講じてきたがその防疫制圧措置は、依然必ずしも十分な実効を挙げるに至っていない。

- （４）東南アジアでは、FAO 等の専門家の判断によれば、3 月から 4 月にかけてこの事態を緊急に抑止しなければ、5 月以降は人間のインフルエンザの新たな発生のシーズンを迎えることから、鳥インフルエンザが猛威を振るうことが強く懸念されるとしている。
- （５）従って、アジア全域において国連食糧農業機関（FAO）、OIE、WHO と各国政府、市民社会が連携して早急な防疫制圧措置を実施する必要があるが、中でも、インドネシア、ラオス、カンボジア、ベトナムの 4 カ国は、財政面での制約、防疫制圧に必要な資機材の調達面での制約、更には、これらの諸国では小規模の庭先養鶏（10～100 羽）が主体で、農業者の生活と養鶏が渾然一体となっているとの特性から、緊急的な支援が求められてきた。このため、早急にこれらの諸国に対し、緊急無償資金を投入することにより、日本と FAO とが共同する形で鳥インフルエンザの制圧に向けた本プロジェクトを緊急且つ徹底的に実施することとしたものである。
- （６）これにより、それぞれ隣接しておりボーダー取引等による一体感染の懸念が存在するカンボジア、ベトナム、ラオスの 3 カ国への効果的対応が可能となり、また、インドネシアについては、これら 3 カ国の至近に位置しており、現在感染が集中しているジャワ島を中心に、バリ島、スマトラ島東部地区以外にも拡散の危険性を有していることから、その感染の拡大抑制に効果をあげるものと期待される。

< 説明参考 2 >

防疫措置対象鳥について

- 1．インドネシア：400 万羽を措置対象
総数：12 億羽（養鶏、アヒル、ウズラ等）
感染現状：約 2000 万羽～ 3 600 万羽
措置対象：400 万羽
- 2．ベトナム：400 万羽を措置対象
総数：2.5 億羽（養鶏、アヒル、ウズラ等）
感染現状：約 500 万羽～ 750 万羽
措置対象：400 万羽
- 3．カンボジア：200 万羽を措置対象
総数：1500 万羽（養鶏、アヒル、ウズラ等）
感染現状：約 300 万～ 450 万羽
措置対象：200 万羽
- 4．ラオス：200 万羽を対象
総数：2000 万羽（養鶏、アヒル、ウズラ等）
感染現状：約 400 万羽～ 600 万羽
○措置対象：200 万羽

（注）総数は、各国政府の報告。感染率 20%～30%は FAO 推定。

